

火災保険の理論と実務

安田火災海上保険(株) 編

海 文 堂

執筆 者 (50音順)

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| 1章 土屋 史郎 | 6章 石田五十二 | 9章 右近 広道 |
| 2章 須田 晁 | 金子 匡高 | 胡子 芳郎 |
| 3章 安達弥八郎 | 末次 浩之 | 佐藤 久晴 |
| 小野 利明 | 7章 小野 利明 | 田川 士郎 |
| 末次 浩之 | 内藤 嘉人 | 永沢 章 |
| 原 徹 | 松本 弘 | 中村 哲治 |
| 湊 亮策 | 湊 亮策 | 前山 誠 |
| 4章 高阪 哲郎 | 8章 加藤 博之 | 増子 隆一 |
| 田中 章生 | 9章 飯田 恵 | 両角 増三 |
| 5章 松村 寛治 | 石渡 英樹 | 10章 松村 寛治 |

〈編集責任／火災業務部〉

火災保険の理論と実務

定価はケースに
表示してあります。

昭和53年 9月25日 初版発行 ©1978

The Yasuda Fire and Marine
Insurance Co., Ltd.

編 者 安田火災海上
保険株式会社

検 印 省 略

発行者 岡田吉弘

発行所 海文堂出版株式会社

本 社 東京都文京区水道2丁目5番4号(〒112)

電話03(815)3291~6 販売専用(815)3292

支 社 神戸市生田区元町通3丁目146(〒650)

電話078(331)2664

工学書協会会員・自然科学書協会会員・日本書籍出版協会会員

PRINTED IN JAPAN

印刷 文栄印刷／製本 三浦製本

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

は し が き

火災保険は、わが国ノンマリン損害保険のうち最も伝統のある代表的な保険種目であります。

近時の火災保険においては、わが国経済の高度成長に伴う企業の諸危険に対応して各種拡張担保特約の開発あるいは、大衆保険化の旗印の下での総合保険その他の担保内容の改善や価額協定保険などの契約方式の改善など飛躍的な向上がはかられてきており、各年ごとのこれらの改訂は細部の手直しなどを含めるとかなりの量となっております。これらに関する学術書、実務解説書、個別研究論文などは誠ににおびたしい量が発表されております。しかし理論と実務を相兼ねる体系的実務解説書となると、比較的少ないのが現状ではないかと存じます。本書の意図したものは、海文堂出版『損害保険の理論と実務』のシリーズの一つとして、火災保険について、損保会社入社後5～6年経過した社員を主対象に、かなり高いレベルの内容で、かつ理論編に重点を置いた実務解説書であります。

たまたま、本年は弊社創業90周年に当たっております。弊社の前身会社東京火災保険会社が明治21年（1888年）10月わが国ではじめて火災保険営業を開始してから、本年10月で丁度90周年となりますが、同時にこれはわが国の火災保険事業の歴史ともいえます。大正12年の関東大震災、第二次世界大戦など数々の苦境をのり越えて今日の火災保険に至ったものでありますが、現在石油ショックを契機とした低成長経済下において、火災保険は数々の損保商品の中において損害保険業界の安定的保険種目として再び大きく脚光をあびつつあります。本書がこうした時期において、火災保険について、新しい視点での見直しと共に、より一層の幅広い普及と理解の一助となることができれば望外のしあわせであります。

I

なお、本書は各執筆担当者それぞれ日常業務の多忙などの諸制約の中で作成したこともあり、内容的には、当初意図したところからみると不十分な面があるかと存じます。今後読者のご批判、ご意見を仰いで、将来機会をみて改めて行きたいと考えておりますので、何分共ご諒承のほどお願い申し上げます。

本書の出版については、海文堂出版の方々に格別のご尽力をいただきました。心から感謝の意を表する次第であります。

昭和53年8月

安田火災海上保険株式会社

常務取締役（火災保険担当）

大 沢 淳 二

凡 例

1. 保険約款の略語

火保約款＝火災保険普通保険約款

住火約款＝住宅火災保険普通保険約款

住総約款＝住宅総合保険普通保険約款

店総約款＝店舗総合保険普通保険約款

地震約款＝地震保険普通保険約款

2. 判例の略語

最判＝最高裁判所判決

大判＝大審院判決

東京高判＝東京高等裁判所判決

福岡地判＝福岡地方裁判所判決

目 次

第 1 章 火災保険の現状と展望

1-1 元受保険料の推移	1
1-1-1 他種目との比較	1
1-1-2 火災保険伸展の阻害要因	2
1-2 火災保険の普及率と募集網	8
1-2-1 普及率の横への拡がり	8
1-2-2 普及率の縦への拡がり	9
1-2-3 量的側面からみた火災代理店網	11
1-2-4 質的側面からみた火災代理店網	11
1-2-5 今後の普及率拡大の対策	12
1-3 家計保険の伸展と企業保険の鈍化	13
1-3-1 敗戦から復興期(昭和20～32年)	13
1-3-2 高度成長時代(昭和33～47年)	15
1-3-3 安定成長時代(昭和48年以降)	16
1-3-4 大衆保険の伸展と今後の対応	17
1-3-5 企業保険の現状と今後の対応	21

第 2 章 火災保険市場論

2-1 市場論の構成	27
2-2 市場の理論	28
2-3 産業組織論	29
2-4 市場調査(普及率)	31
2-5 市場調査(実態調査)	35

2-6 火災保険需要の特色	37
2-7 変動要因	40
2-8 計量経済モデル	43

第3章 火災保険料率

3-1 総 論	47
3-1-1 はじめに	47
3-1-2 火災保険料率の算定	48
3-2 普通物件料率	52
3-2-1 普通物件料率の仕組み	52
3-2-2 普通物件料率の適用	53
3-2-3 普通物件料率表	55
3-3 工場物件料率	60
3-3-1 工場物件料率の仕組み	60
3-3-2 工場物件料率表	62
3-4 倉庫物件料率	71
3-4-1 意 義	71
3-4-2 適用物件	72
3-4-3 基本料率	73
3-4-4 料率および契約に関する規定	74
3-4-5 特定割引	75
3-5 その他の料率	75

第4章 保有と再保険

4-1 保 有	79
4-1-1 保有の意義と目的	79
4-1-2 保有の決定	80
4-1-3 保有の実務	84

4-2 再保険	85
4-2-1 再保険の特質と機能	85
4-2-2 再保険の諸形態	86
4-2-3 再保険契約の内容	89
4-2-4 わが国の火災再保険の現状	96

第5章 火災保険一般契約論

5-1 普通保険約款の拘束力	99
5-1-1 約款の意義と問題の所在	99
5-1-2 約款の拘束力に関する判例	99
5-1-3 主な学説	100
5-1-4 まとめ	101
5-2 普通保険約款の解釈	102
5-2-1 約款の解釈方法の基本的立場	102
5-2-2 約款解釈の一般原則	102
5-3 保険料の支払いと保険者の責任	104
5-3-1 保険料不払いを理由とする保 険契約の解除に関する判例	104
5-3-2 解除の法的性質	105
5-3-3 約款第2条2項の設定理由	106
5-3-4 保険契約の有償契約性・双務契約性との関連	107
5-3-5 保険料入金に関する規則	109
5-4 保険の目的の引受単位	110
5-4-1 保険の目的の引受単位についての判例と問題の所在	110
5-4-2 実務上における保険の目的の引受単位	111
5-4-3 保険契約の募集における代理店の過失責任	112
5-5 重大な過失に基づく事故招致	113
5-5-1 問題の所在	113

5-5-2	保険契約者等の重大な過失に基づく事故招致	113
5-5-3	保険契約者等と特別な地位にある第三者の事故招致	114
5-6	法令違反による免責事由	116
5-6-1	問題の所在	116
5-6-2	法令違反と火災との因果関係	117
5-6-3	軽微な法令違反	118
5-6-4	法令違反による損害の立証責任	118
5-7	他人のための保険契約	119
5-7-1	成立要件に関する商法と約款の差異	119
5-7-2	不特定の他人のための保険契約	120
5-7-3	被保険者の義務および保険契約者の契約解除権	121
5-7-4	明示を欠いた他人のための保険契約の効力	122
5-8	告知義務	123
5-8-1	告知義務の意義と問題の所在	123
5-8-2	告知義務制度の法的根拠	124
5-8-3	告知義務とアンダーライティングとの関連	125
5-8-4	民法上の詐欺・錯誤と告知義務違反	127
5-9	評価済保険	128
5-9-1	評価済保険の意義と問題の所在	128
5-9-2	未評価保険の慣行	129
5-9-3	評価済保険と利得禁止の原則	130
5-10	建築中の建物の火災保険	132
5-10-1	問題の所在	132
5-10-2	建築中の建物の所有者利益	132
5-10-3	具体的付保方法	134
5-11	分譲マンションの火災保険	136
5-11-1	従来の付保方法	136
5-11-2	主要な問題点	137

5-11-3 付保における主な留意点	139
5-12 譲渡担保物件の火災保険	140
5-12-1 従来の判例と実務	140
5-12-2 最近の判例と学説	140
5-12-3 譲渡担保物件に関する保険実務	142
5-13 所有権留保物件の火災保険	142
5-13-1 従来の実務と問題の所在	142
5-13-2 学説と判例の立場	144
5-13-3 一般消費者の月賦購入品の被保険利益	145
5-13-4 所有権留保物件の被保険利益についての弾力的取扱い	146
5-14 損害防止義務と損害防止費用	147
5-14-1 問題の所在	147
5-14-2 損害防止義務の本質と損害防止費用との関連	147
5-14-3 消火器使用による消火液の損害	150
5-15 保険代位(請求権代位)	151
5-15-1 問題の所在	151
5-15-2 第三者に対する損害賠償請求権との競合とその優劣	152
5-15-3 保険代位に基づく権利行使	153
5-15-4 損害賠償額における損益相殺	154

第6章 家計保険分野の火災保険

6-1 住宅・店舗総合保険	157
6-1-1 成立の経緯	157
6-1-2 対象物件, 引受方法	158
6-1-3 住宅総合保険の内容	161
6-1-4 店舗総合保険の担保内容	171
6-1-5 保険料率	173
6-2 住宅火災保険	174

6-2-1 概 要	174
6-2-2 内 容	175
6-3 長期総合保険	177
6-3-1 概 要	177
6-3-2 対象物件, 引受方法	178
6-3-3 内 容	179
6-3-4 保険料	184
6-4 団地保険	184
6-4-1 概 要	184
6-4-2 引受方法, 保険の目的	185
6-4-3 内 容	186
6-5 地震保険	189
6-5-1 概 要	189
6-5-2 引受方法, 保険の目的	191
6-5-3 内 容	192
6-5-4 保険料率	193
6-6 価額協定保険	194
6-6-1 概 要	194
6-6-2 特 徴	195
6-6-3 引受方法, 保険の目的	203
6-6-4 特約条項	205
6-6-5 保険料率	207
6-7 長期保険特約	207
6-7-1 概 要	207
6-7-2 引受方法, 保険の目的	208
6-7-3 特約条項	209
6-7-4 保険料率	209
6-7-5 責任準備金	210

6-8 店舗休業保険	211
6-8-1 概 要	211
6-8-2 内 容	212
6-9 家賃保険	215
6-9-1 概 要	215
6-9-2 内 容	215
6-10 住宅金融公庫融資住宅等火災保険	217
6-10-1 住宅金融公庫の設立と特約火災保険制度の発足	218
6-10-2 特 色	218
6-10-3 約款構成	219
6-10-4 担保範囲と料率	219

第 7 章 企業保険分野の火災保険

7-1 利益保険	221
7-1-1 概 要	221
7-1-2 損失てん補額の算出	223
7-1-3 損失てん補の条件	227
7-1-4 てん補期間	228
7-1-5 契約時の主な留意点	229
7-1-6 構外利益担保特約	234
7-1-7 利益保険における担保危険の拡張	236
7-2 通知保険	237
7-2-1 流動資産のための保険	237
7-2-2 保険金額調整条項	237
7-2-3 通知保険の仕組み	238
7-2-4 通知保険のバリエーション	242
7-3 倉庫特約	244
7-3-1 保管貨物と倉庫特約	244

7-3-2 倉庫特約の特色	244
7-3-3 倉庫特約の締結と実務	246
7-3-4 甲, 乙, 丙号特約	247
7-3-5 今後の課題	248
7-4 特殊包括契約 (ブラケット・ポリシー)	249
7-4-1 制定の経緯	249
7-4-2 契約の条件	250
7-4-3 契約の概要	250
7-4-4 今後の動向	253
7-5 特殊電気条項	254
7-5-1 制定の経緯	254
7-5-2 特約の概要	255
7-5-3 料率体系	257
7-5-4 特約の適用範囲	258
7-6 爆発損害担保特約	258
7-6-1 制定の経緯	258
7-6-2 特約の概要	259
7-6-3 料率体系	260
7-7 地震危険担保特約条項	261
7-7-1 制定の経緯	261
7-7-2 特約の概要	263
7-8 風水災危険担保特約条項	268
7-8-1 制定の経緯	268
7-8-2 特約の概要	268
7-9 騒じょう・労働争議・航空機・車両及び落雷危険担保特約	272
7-9-1 制定の経緯	272
7-9-2 特約の概要	273
7-10 付保割合条件付実損てん補特約	276

7-10-1	制定の経緯	276
7-10-2	料率・係数の考え方	277
7-10-3	特約の概要	279
7-11	ガラス損害担保特約	281
7-11-1	制定の経緯	281
7-11-2	特約の概要	282
7-12	スプリンクラ不時放水危険担保特約	282
7-12-1	制定の経緯	282
7-12-2	特約の概要	283
7-13	電車損害担保特約	284
7-14	タンク内収容品漏出損害担保特約	285
7-15	森林火災保険	286

第8章 火災保険における防災

8-1	火災危険の実態	289
8-1-1	日本の火災	289
8-1-2	外国の火災	292
8-2	火災保険における防災の意義	292
8-3	保険業界の防災活動	294
8-3-1	日本の実情	294
8-3-2	アメリカの実情	297
8-4	防災の実務	301
8-4-1	防災業務の種類	301
8-4-2	防災調査の要領	306

第9章 評価と損害査定

9-1	評価の意義と役割	311
9-1-1	火災保険における評価	311

9-1-2 評価方法の簡素化とその限界	312
9-2 大衆保険分野における評価	314
9-2-1 評価上の特色	314
9-2-2 評価の実際	314
9-2-3 評価の誤差	323
9-3 企業保険分野における評価	324
9-3-1 評価上の特色	324
9-3-2 評価の実際	325
9-4 損害査定業務	331
9-4-1 損害査定業務の基本	331
9-4-2 査定の実務	334
9-5 特殊問題	341
9-5-1 新旧交換控除	341
9-5-2 旧式機械の評価	343
9-5-3 造作設備の損害査定	345
9-5-4 取壊し寸前の建物の価額	348
9-5-5 失火責任法と爆発	349

第 10 章 火災保険による債権担保

10-1 概 説	351
10-1-1 保険担保の意義	351
10-1-2 質権設定・抵当権者特約、債権保全火災保険の概要	354
10-1-3 保険金請求権の単純譲渡担保方式	356
10-1-4 保険金の代理受領方式	360
10-1-5 物上代位制度と質権設定との関連	360
10-2 質権設定方式	364
10-2-1 保険証券の交付と代理占有手続	364
10-2-2 第三者に対する対抗要件	367

10-2-3 異議を留めない承諾	370
10-2-4 質権者間の保険担保に関する協定書	374
10-2-5 質権設定後の被保険者の変更	376
10-2-6 被担保債権の移転に伴う質権の移転	379
10-2-7 継続契約に基づく保険金請求権の質入れ	380
10-2-8 根質権設定の基本問題	384
10-2-9 会社更生法と火災保険との関連	388
10-3 譲渡担保方式、債権保全火災保険	393
10-3-1 譲渡担保権設定後の質権設定の可否	393
10-3-2 根抵当権と債権保全火災保険	395
索引	399